

# ● 最近の事業年度における貸借対照表及び損益計算書の 取り扱いに関する留意点

賃貸住宅管理業者の登録申請時に必要な書類のうち、「賃貸住宅管理業法施行規則第7条第一号ト」に規定の「最近の事業年度における貸借対照表及び損益計算書」の提出にあたっては、以下の点についてご留意ください。

## 直近の事業年度終了間際に申請する場合

例：事業年度の始期～終期が  
【7月1日～翌年6月30日迄の事業者のケース】

令和3年6月30日付けで事業年度が終了し、登録申請日が同月29日の場合における、提出すべき「最近の事業年度における貸借対照表及び損益計算書」は、令和元年度(R1.7.1～R2.6.30迄)の決算書類を提出してください。(様式は任意)

### 貸借対照表 (令和元年度)

科目		科目	
(資産の部)		(負債の部)	
金額	金額	金額	金額
流動資産	10,000	流動負債	1,000
現金及び預金	5,000	買掛金	800
受取手形	1,000	短期借入金	200
売掛金	3,000	固定負債	3,000
商品	1,000	長期借入金	3,000
固定資産	6,000	負債合計	4,000
有形固定資産	5,500	(純資産の部)	
建物	4,000	株主資本	12,000
機械装置	1,500	資本金	10,000
無形固定資産	500	繰越利益剰余金	2,000
ソフトウェア	500	純資産合計	12,000
資産合計	16,000	負債・純資産合計	16,000

### 損益計算書 (令和元年度)

科目	金額
売上高	1,900,000
売上原価	1,700,000
売上総利益	200,000
販売費および一般管理費	180,000
営業利益	20,000
営業外収益	600
営業外費用	200
経常利益	20,400
特別利益	0
特別損失	400
税引前当期純利益	20,000
法人税等	6,000
当期純利益	14,000

## 直近の事業年度終了直後に申請を予定する場合

例：事業年度の始期～終期が  
【7月1日～翌年6月30日迄の事業者のケース】

令和3年6月30日付けで事業年度が終了し、登録申請日を  
※同年7月1日に予定する場合における、提出すべき「最近の事業年度における貸借対照表及び損益計算書」は、令和2年度(R2.7.1～R3.6.30迄)の決算書類を提出してください。

### ご注意

※一般的に、事業年度終了～決算の確定までには90日程度要するため、本ケースにおいて、決算中により、令和2年度の決算書類が申請予定日に間に合わない場合は、令和2年度決算の確定後に申請していただくこととなりますのでご留意ください。

### 貸借対照表 (令和2年度)

科目		科目	
(資産の部)		(負債の部)	
金額	金額	金額	金額
流動資産	10,000	流動負債	1,000
現金及び預金	5,000	買掛金	800
受取手形	1,000	短期借入金	200
売掛金	3,000	固定負債	3,000
商品	1,000	長期借入金	3,000
固定資産	6,000	負債合計	4,000
有形固定資産	5,500	(純資産の部)	
建物	4,000	株主資本	12,000
機械装置	1,500	資本金	10,000
無形固定資産	500	繰越利益剰余金	2,000
ソフトウェア	500	純資産合計	12,000
資産合計	16,000	負債・純資産合計	16,000

### 損益計算書 (令和2年度)

科目	金額
売上高	1,900,000
売上原価	1,700,000
売上総利益	200,000
販売費および一般管理費	180,000
営業利益	20,000
営業外収益	600
営業外費用	200
経常利益	20,400
特別利益	0
特別損失	400
税引前当期純利益	20,000
法人税等	6,000
当期純利益	14,000